

冷静かつ現実的な論戦を

参院選では、外交・安全保障のあり方が厳しく問われている。毎日6月27日の表題社説を抜粋して紹介したい。

戦後の国際秩序が揺らぐ中、外交・安全保障のあり方について国民的議論を深めることは大切だ。しかし与野党の主張はかみ合わず、上滑りしている。その象徴が防衛費の増額を巡る攻防である。

自民党は公約で、国内総生産(GDP)比2%も念頭に防衛力を強化すると訴える。北大西洋条約機構(NATO)加盟国の目標を参考にしたものだ。だがNATOは米国と欧州による共同防衛のための軍事同盟だ。島国の日本は、陸続きの欧州とは地理的な条件も全く違う。防衛政策の根幹である専守防衛との整合性も問われる。米軍が攻撃という「矛」の役割を担い、自衛隊は守りの「盾」に徹するのが日米同盟の基本だ。それに沿って、日本はGDP比1%を防衛費の目安としてきた。先の大戦の反省を踏まえ、「軍事大国にならない」という内外への政治的メッセージである。

自民は、敵国のミサイル発射前に基地などをたたき「反撃能力」の保有も公約に盛り込んだ。国際法が禁じる先制攻撃とみなされかねないうえ、他国への攻撃能力を日本が持つという宣言になる。

平和国家を掲げてきた日本が抑制的な防衛政策から転換すれば、各国の困惑と警戒を呼ぶだろう。軍事力を強化すると、相手国の対抗策を招き、結果的に脅威を高めてしまうという「安全保障のジレンマ」に陥る恐れもある。

日本の防衛予算は10年連続で増加し、今年度は実質6兆円を超えた。仮にGDP比2%まで増やせば、米国、中国に次ぐ世界第3位の規模となる。それを賄うためには約5兆円の新たな財源が必要だ。消費税2%分に相当する。捻出するには、増税か、国債発行による借金か、社会保障など他の予算を削るかという三つしか選択肢がない。ところが岸田文雄首相は、こうした課題を参院選後に先送りし、詳細な説明を避けている。

自民党の公約に防衛費増額の目安や反撃能力の保有が盛り込まれた背景には、安倍晋三首相ら党内保守派の意向がある。安倍氏は、核兵器を米国と共同で管理・運用する「核共有」を議論すべきだとも主張した。一方、首相は日本記者クラブの党首討論会で「防衛費は数字ありきではない。必要なものを積み上げる」と語った。核共有については「政府としては議論はしない」と明言している。いずれも、むしろ立憲民主党の主張に近い。

経済面でつながりが深い中国とは、平和的な共存の道を探らなければならない。緊張をこれ以上高めないよう、首脳レベルの対話に力を入れるべきだ。米中対立のはざま、日本の安全をいかにして守るのか。そのためにどのような外交と防衛力が必要なのか。参院選では、冷静かつ現実的な論戦が求められる。

(2022年7月2日)